



伊豆の国市 議会だより

2020年8月1日発行

No. 57

編集

伊豆の国市議会だより特別委員会

〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1

☎ 055-948-1417 FAX 055-948-2913

<http://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/>

6月定例会

常任委員会報告 2～3

一般質問 4～7

災害時の議員行動マニュアル他 ... 8～9

政務活動費執行状況 10

議決結果・賛否一覧 11

トピック・議会の動き 12

狩野川から望む城山

総務観光建設委員会

令和2年度伊豆の国市一般会計補正予算(第5号)について

■大河ドラマ推進協議会の概要は。

活動期間は、令和2年7月5日から事業の完了報告承認の日まで。事業内容は、史実の研究及び伝承、情報発信、誘客宣伝活動、大河ドラマ館の設置、運営及びイベント等について協議する。

■事業内容としてすでにドラマ館の設置がうたわれている中、設置をするべきかどうかと議論する場合協議会でしかないのか。

事務局は、ドラマ館を設置していきたいと思って動いている。市から交付金を出すのであれば、議会の議決が必要。

■大河ドラマ活用推進事業の交付金450万円の協議会での用途は。

旅費は90万円弱(行先は、県庁、NHK本局、静岡放送局、NHKエンタープライズ、過去に放映されている他の自治体への視察等)、需用費は320万円弱で、PR用ののぼり旗、ノベリティグッズ、はつぴ、消耗品、ポスター、チラシ、冊子等。役務費は10万円ほどで、ポケットWi-Fiの回線料などを見込んで、合計450万円。大河ドラマ館に関する予算は入っていない。

■ドラマ館の設置のスケジュールは。

設置をするということになれば来年度の当初予算にドラマ館設置費を入れる。予算要求は秋ごろなので、7・8月にはドラマ館について方向性が決まらないと、来年度の当初予算に計上するのは難しい。財源が厳しい中でどうするかということを検討している。

■事例からドラマ館の設置に概ね2億円から3億円くらいかかっているようだが。

他の自治体で2億円、3億円かかっている大河ドラマ館があることは認識している。展示品も高額となり、施設の規模、レベルと財源の確保を踏まえて、効果を考えている。

■これまで葦山反射炉の世界遺産登録で70万人集客があったが、伊豆長岡温泉の宿泊客が伸びず、また、DC(ディステイネーション・キャンペーン)も経済効果についてはつきりしなかった。ある意味今回が3回目のキャンペーン事業だが、過去の2回の検証と反省をどのように生かしていくのか。

葦山反射炉にピーク時には70数万人来場したが、宿泊客が伸びていないことは認識している。宿泊客を増やすことについては、市が単独で考えるのではなく、旅館組合、観光協会も自ら考え、自ら動いて汗を流してもらいたい。

■世界遺産登録、DCのときも全く同じ話をして、結果的に効果が出なかった。また同じことになるのでは。

地域全体の機運をまず盛り上げていく中で、この大河ドラマを契機に旅館組合・観光協会等も、自ら北条義時を今後の資源にしていくという認識を持ってもらうところから始めていきたいと考えている。



NHK大河ドラマ「篤姫」江川邸にて撮影 平成19年9月19、20日
写真提供:フィルムコミッション伊豆

■「地域づくり推進事業」の区への補助金について、要望を出したにも関わらず対象外となった区は次年度優先されるか。

市が自治総合センターへ申請する際

の順位付けは、過去の市の補助事業の活用実績を点数化しており、自動的に上がっていく。

■伊豆の国DMO形成事業について、増員する地域おこし協力隊員の業務は。歴史資源等を活用した賑わいづくりの創出や、着地型の旅行商品の造成。

■隊員が今も1人いるのに、10月から増員することの必要性については。

歴史に興味を持っている人を採用して、情報発信に長けている現隊員と一緒に相乗効果を図りながら地域の賑わいづくりを行っていきたい。また、NHK大河ドラマを誘致することによって、誘客に繋がれると考えている。

■地域おこし協力隊の財源は、特別交付税の対象ということだが、世情に合わせた中で配分されるので、その金額は多くなったり少なくなったりする。今回、新型コロナウイルスの事態で対象としては難しいと思うが、財政当局と検討はしたのか。

財政とは話をした。歴史に興味がある観光客に対応できるだけの商品等を作っていくかなくてはならないという考え、気持ちを伝え、今回計上した。

閉会中の継続調査

災害時における議員の行動マニュアル等を作成した。

福祉文教経済委員会

伊豆の国市国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の制定について

■附則で失効日を設定することは、この条例が廃止ということの意味しているのか。

9月30日ということで国の雛形に沿った形にはなるが、今後のコロナウイルスの拡大状況によって、国が拡充・延長をする可能性もある。規則で定めて臨機応変に対応を考えており、廃止について当面考えていない。

■第2条の「新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるとき」という言葉があるが、具体的にどのようなことが申請の際に、事業主の証明が必要となるので、例えば、強い倦怠感、新型コロナウイルス特有の嗅覚・味覚があまり感じないというような、本人と事業主の話し合いで、「もしかしたらコロナウイルスかもしれない場合」も含まれる。

ただし、病院で、コロナウイルスではなかったと判明した場合は、疑われていた期間は対象となるが、判明した日からは対象にならない。

伊豆の国市農地災害復旧事業分担金徴収条例の制定について

■この条例のもとになる農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定法の中には、農業・林業・漁業とあるが、今回、農地限定となっている。林業・水産業については、どう考えているのか。

市内で被災をする可能性が比較的高いということで、農地の災害復旧に関する条例制定とした。林業・水産業に関しては、もう少し精査したうえで考えていく。

■市の補助は考えられないのか。

かなり高い補助率ということで、近年の平均的な補助率としては、一般災害で80%、激甚災害では95%と聞いている。そのようなことを考慮する中で、市の負担はなしという形で制度設計されている。



台風19号による農地被害

令和2年度伊豆の国市一般会計補正予算(第5号)について

■生活保護運営事業88万円について、生活保護法の改正に伴い、令和2年10月から「日常生活支援住居施設」という事業が始まることによるシステム改修との説明だが、当市で事例があったのか。

生活保護受給者の中には、これに該当するような方、その施設に入ればそちらの方が良いのではと思われる方もいる。選択肢の一つとして考えていきたい。

■児童発達支援事業300万円は、今回の休業によるとあったが、内容説明を。

特別支援学校の臨時休業により、今まで放課後だけ預かっていたお子さんも1日見ることになったり、平日単価が休日単価に切り替わったりした追加分になる。

■6次産業化・地産地消推進事業、地域おこし協力隊員報償、10万円の増額の理由と活動費も伴って増額要求はあるのか。

月額報償が少ない中での活動は厳しいところなので、国の要綱改正は単純に増額し、市もそれに対応している。なお、活動費は、今までどおり。

■教育ICT活用事業1億7100

万円について

①工事のスケジュールは。

②2分の1の補助と説明があったが、補助対象外が多いと思うが。

①夏休みが短くなり、現在は土・日曜日等を活用し、年度内での完成を目指して工事を進める予定である。

②今回の補助は、国の方で既に補助対象単価が定められている。ネットワークを組むための配線として、学校規模に対して普通教室が幾つあるかで、一部屋あたりの単価が設定されている。また、一人一台端末を整備した時の

端末の充電保管庫、一教室あたり税抜きで25万円と単価が定められている。

しかし、学校の建物規模や形状が、国の算定では全く配慮されていないので、補助対象外が大きくなっている。



教育ICT活用